

## 第18回外務省政策会議

(概要記録)

日時：2月19日 午前8：00～9：00

場所：衆議院第2議員会館 第4会議室

出席議員の概数：20名程度

議題：課題別意見交換 『政府開発援助』

### **外務省からの説明**

#### **1. 冒頭発言【福山副大臣】**

昨日、参議院ODA特委が開かれ、ODA調査団の派遣報告があった。総じてODAを評価頂いており、予算減少に対する懸念が表明された。また、戦略的な実施、ODAが見えるようにすること、人材育成等の建設的な提案があった。自分は、アジアの経済成長などに日本のODAが役立っているのは間違いないと考えている。

#### **2. ODAの現状と課題【事務方】**

配布資料に基づき説明。

### **質疑応答**

#### **1. 企業のODA離れ、ODAを通じた企業支援等**

(質問・コメント)

- ・ 企業のODA離れは深刻。入札不調の問題への対応如何。
- ・ 米国USAID関係者は、政府が企業の海外進出を助けるのは当然と述べていた。日本も企業の海外進出を支援するよう発想を転換すべき。
- ・ 国内で公共事業ができなければ、海外で日本企業が公共事業をできるようにすることも必要。
- ・ 海外の原子力発電、鉄道等のプロジェクト受注で、ODAを使って日本企業を支援することは国益にもかなう。
- ・ 日本企業の支援は重要。ナショナルフラッグを立てるべき。韓国も国を挙げて企業の海外進出を後押ししている。

(回答：事務方)

- ・ 企業のODA離れは、予算の減少とコスト縮減によりODA事業参入への企業の関心が低下しているのが一因。またプロジェクトの積算が硬直的であることも一因。これについては、日本とは環境が異なる途上国での予期せぬ事態に対応できるよう予備費を導入すること等の取組を進めている。

## 2．NGOとの連携

(質問・コメント)

- ・ 日本のNGOの基盤が脆弱な理由、欧米のNGOが強力な理由、日本のNGOの基盤強化のための取組如何。
- ・ NGOの活動基盤が強化されないのは、政府からの補助金等について会計処理を細かく求めすぎたからではないか。
- ・ NGOといえども国民の税金を使う以上、用途をきちんとチェックすべき。

(回答：武正副大臣・事務方)

- ・ NGO支援の一環としては、税制措置等を実施。平成22年度税制改正大綱においては、NPO法人の認定手続の簡素化や、所得税の寄付金控除の適用下限額の引き下げ等を行うこととしている。
- ・ 欧米のNGOが強力な理由としては、キリスト教の考え方に基づく寄付の文化、資金調達の専門化が進んでいること等が挙げられる。これに対し、日本は寄付を行う国民も多いが、小規模なNGOよりもUNDPやUNICEFのような大きな組織に注目が集まりやすい傾向にある。

## 3．ODAに対する国民の理解と支持

(コメント)

- ・ 国民理解については、広報が弱いのではないか。難しい言葉を使わず、分かりやすい言葉でODAの必要性を説明すべき。
- ・ まず国会議員に現状を説明し、理解を求めることも必要。
- ・ 昔から外務省は良いことをやっているのに批判されている。それはなぜかを考えると、ODAは有意義であるのに役人だけがやるからであり、国民を巻き込むことが重要。選挙区の町内会で途上国支援の活動を行っているところがあるが、それに参加している人はみな喜んでやっており、そういう人はODAを支持してくれる。

## 4．ODAのあり方に関する検討

(質問・コメント)

- ・ ODAのあり方に関する検討で議論する事項は、政治家も議論することが必要。理念・基本方針が最も重要。実施体制についても、外務省だけでは困難なところがあり、政府全体としてどうあるべきか政治家が議論すべき。
- ・ 国際連帯税について政府の考え方如何。

(回答：武正副大臣)

- ・ 国際連帯税は、平成22年度税制改正大綱において、今後の課題として、検討を早急に進めることとしている。

## 5. その他

(質問・コメント)

- ・ 中、印、韓、ブラジルといった新興国の対外援助の概要如何。
- ・ 国内農業活性化のために、ODAを活用して日本のコメを海外に提供できないか。
- ・ 事務方出席者を事前に知らせてほしい。またこれまでの出席者のリストもほしい。

(回答：事務方)

- ・ 中国の対外援助は、個別のプロジェクトについては把握できているものもあるが、全体像は詳らかではない。
- ・ 事務方出席者についてはしかるべく対応する。

(了)